

No	実施計画年度	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度繰越額	実施計画計上額	担当課				
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源							
1	R2	3	小中学校ICT環境整備事業	単独	①GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の整備等を実施し、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用することにより、子どもたちが学ぶための学習環境を確保する。 ②③(想定) ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価58,800円×台数529台=31,105千円 ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価13,800円×台数3,154台=43,525千円 ・その他端末に係る経費 予備機購入 58,800円×165台=9,702千円(6台×18校、9台×1校、12台×4校) ・クラウド型学習支援ソフト購入 13,856千円 ④地方公共団体	<令和2年度分> 小学校2,377台 148,390,000円 -国庫補助2,020台分90,900,000円=57,490,000円 中学校1,306台 81,510,000円 -国庫補助1,134台分51,030,000円=30,480,000円 計 3,683台 <令和3年度繰越分> 予備機 小学校146台 8,626,066円 中学校24台 1,469,217円 計 170台	【成果】 市内小中学校の児童生徒への端末整備率100% 【事業効果】 児童生徒1人1台端末等のICT環境が整備され、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても子どもたちが学ぶための学習環境を確保できた。	87,970,000	0	87,970,000	0	0		98,188,000	学校教育課				
2	R2	28	循環バス感染症対策事業	単独	①地域公共交通機関は、地域住民・来街者の移動を支える重要な資源であり、新しい生活様式においても欠かせないものである。 不特定多数の者が利用する循環バス車両について、車内環境の浄化に資する機器の設置など感染症対策を施し、利用者及び運転士の安心安全を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の持続可能な地域公共交通実現のために、(省メンテナンスで)環境性能に優れた車両への入替を行う。 ②③バス車両購入経費(4台) 81,000千円 20,250,000円×4台=81,000,000円 ④地方公共団体	<令和2年度分> 執行なし <令和3年度繰越分> バス車両購入経費 20,200,650円×4台=80,802,600千円	【成果】 ノンステップバス車両4台購入 【事業効果】 車内環境の浄化に資する機器を設置した車両の導入により、感染リスクの少ない公共交通環境の整備に繋がった。	0	0	0	0	0	81,000,000	企画政策課					
3	R2	32	窓口感染症対策事業	単独	①新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、窓口での人との接触機会を減らすため、自動券売機を設置する。 ②③収入印紙及び県収入証紙の自動券売機導入経費 (想定)備品購入費 3,531千円 券売機購入費 3,465千円×1台=3,465千円 設置設定費等 66千円 ④地方公共団体	<令和2年度分> 執行なし <令和3年度繰越分> 自動券売機購入費 1台 3,531,000円	【成果】 市役所本庁会計課前に、自動券売機を1台設置 【事業効果】 自動券売機の設置により、印紙等販売時の対面時間が短縮され、現金の受け渡しも無くなる等、窓口対応による感染予防に効果があった。	0	0	0	0	0	3,531,000	3,010,403	520,597	3,531,000	会計課		
4	R2	36	公立学校情報機器整備費補助金	補助	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想による機器整備に合わせて、それらを学校で有効活用するため、ICT人材を配置することにより、急速な学校のICT化を円滑に進められるようにする。 ②スクールサポーター配置経費 ③2,300,000円×12人×3/12月=6,900,000円 ④地方公共団体	<令和2年度分> 執行なし <令和3年度繰越分> GIGAスクールサポーター配置経費 人数 :1名(1日1校を巡回) 期間 :令和3年 6月1日~11月30日 ・委託料6,900,000円 (小学校分4,600,000円、中学校分2,300,000円)	【成果】 GIGAスクールサポーターの学校への訪問回数:107回 【事業効果】 教職員のICT機器活用能力の向上につながった。児童生徒の端末操作の円滑化に効果があった。	0	0	0	0	0	6,900,000	3,450,000	2,941,345	508,655	6,900,000	学校教育課	
5	R2	39	赤ちゃんの子育て応援給付金事業	単独	①定額給付金の対象となっていない令和2年4月28日以降に誕生した子どもに給付金を支給し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、強い不安を抱えながら子育てをしている世帯の経済的・精神的不安を軽減し、安心して子育てが出来るよう生活を支援する。 ②③④ 【対象児童】 香取市住民基本台帳に登録されている令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれの子ども 【給付額】子ども1人につき5万円 (想定)320人×50千円=16,000千円 事務費132千円 郵送料:86千円 振込手数料:36千円 消耗品:10千円	<令和2年度分> ・郵送料 39,113円 ・消耗品費 2,190円 <令和3年度繰越事業> ・子ども1人につき5万円給付×310人=15,500,000円 ・郵送料 33,842円 ・振込手数料 33,990円	【成果】 給付件数 310件 【事業効果】 定額給付金の対象となっていない子どもに対して給付金を支給することで、子育て世帯への経済的、精神的不安の軽減を図ることができた。	41,303	0	41,067	0	236	15,567,832	0	13,272,571	0	2,295,261	16,132,000	子育て支援課
6	R2	40	妊婦応援給付金事業	単独	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、出産までの間、強い不安を抱える妊婦に対し、給付金を支給し、経済的・精神的不安を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう生活を支援する。 ②③④ 【対象者】香取市住民基本台帳に登録されており令和3年3月31日に母子健康手帳を有している妊婦 【給付額】妊婦1人につき2万円 (想定)200人×20千円=4,000千円 事務費87千円 郵送料:55千円 振込手数料:22千円 消耗品:10千円	<令和2年度分> 執行なし <令和3年度繰越事業> 【給付額】妊婦1人につき2万円 給付金 3,180,000円(159人×2万円) ・郵送料 40,842円 ・振込手数料 17,270円 ・消耗品 6,723円	【成果】 給付件数 158件 【事業効果】 出産に強い不安を抱える妊婦に対して給付金を支給することで、経済的、精神的不安の軽減を図った。	0	0	0	0	0	3,244,835	0	2,766,429	0	478,406	4,087,000	子育て支援課

No	実施計画年度	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度繰越額	実施計画計上額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源			
7	R3	1	成人式開催におけるPCR検査事業	単独	①「香取市成人式」の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環として、新成人を対象にPCR検査を実施する。 ②③新成人を対象としたPCR検査実施費用(想定) 検査委託料 7,958,000円 郵送料 754,000円 消耗品費 13,000円 ④新成人	検査委託料 受検者497人(対象者687人、受検率72.3%)→全員陰性 委託料計 7,957,950円 郵送料 753,358円 消耗品費 12,705円	【成果】 当日出席者数:467人、出席率:68.0%、PCR検査受検率:95.9% └受検者 448人 └未受検者 19人 【参考】 平成30年度出席率:80.1% 令和元年度出席率:79.0% 令和3年度出席率:82.0% 【事業成果】 令和3年1月10日から令和3年5月2日に成人式を延期したが、PCR検査を事前に実施することにより、感染リスクを低減し、クラスター等を発生させることなく、無事に成人式を実施することができた。	8,724,013	0	7,136,000	0	1,588,013		8,725,000	生涯学習課
8	R3	2	分散勤務等環境整備事業	単独	①緊急事態宣言等の発令やコロナ禍の継続を鑑み、分散勤務やリモートワーク、オンライン会議等に対応するための環境整備を実施する。 ②③分散勤務やリモートワーク、オンライン会議環境整備経費(想定) システム設定委託料 1,238千円 備品購入費 18,480千円 ・職員用端末(46台) 13,409千円 ・会議室モニター(2台) 2,970千円 ・会議用カメラ(1台) 121千円 ・プリンタ(1台) 247千円 ・パーテーション等(1式) 1,980千円 消耗品費 35千円 ④地方公共団体	【委託料】 ・分散勤務用業務端末セットアップ業務委託 300,300円 【工事請負費】 ・分散勤務用執務室設置工事 1,210,000円 ・分散勤務用執務室照明設備工事 674,520円 【備品購入費】 ・分散勤務用業務端末等購入 15,367,000円 (内部情報系端末36台、住民情報系端末10台、大型モニター2台) ・カラーレーザープリンタ 246,400円 ・360度webカメラ 104,500円	【成果目標】 大型モニター使用回数、111回 【事業効果】 端末購入及び執務室工事等により、分散勤務環境が整えられた。また大型モニターについては、オンライン会議等で活用されている。	17,902,720	0	14,644,000	0	3,258,720		20,000,000	総務課
9	R3	3	公共施設手洗水洗自動化等事業	単独	①手洗水栓を非接触型の自動式やレバー式にすることで、利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図る。 ②③手洗水栓を非接触型の自動式やレバー式にするための改修費用(想定)修繕料 15,196千円 本庁舎トイレ(18箇所) 1,050千円 支所トイレ(24箇所) 2,189千円 公園トイレ・手洗い場(52箇所) 1,729千円 みずほふれあいセンタートイレ(4箇所) 572千円 まほろばの里案内所トイレ(4箇所) 477千円 山車会館トイレ(6箇所) 600千円 公民館トイレ(18箇所) 1,364千円 伊能忠敬記念館分館敷地トイレ(1箇所) 107千円 佐原文化会館トイレ(9箇所) 689千円 市民体育館トイレ・更衣室(14箇所) 1,186千円 B&G海洋センタートイレ(23箇所) 3,133千円 小見川スポーツコミュニティセンタートイレ・更衣室(32箇所) 1,300千円 その他体育施設手洗い場(7箇所) 800千円 ④地方公共団体及び利用者	修繕料 計14,440,724円 ・本庁舎トイレ(18箇所) 1,049,400円 ・支所トイレ(24箇所) 2,189,000円 ・公園トイレ・手洗い場(54箇所) 1,589,390円 ・みずほふれあいセンタートイレ(4箇所) 572,000円 ・まほろばの里案内所トイレ(4箇所) 476,004円 ・山車会館トイレ(6箇所) 451,880円 ・山田公民館トイレ(18箇所) 1,364,000円 ・伊能忠敬記念館分館敷地トイレ(1箇所) 106,700円 ・佐原文化会館トイレ(9箇所) 688,600円 ・市民体育館トイレ・更衣室(13箇所) 1,185,250円 ・B&G海洋センタートイレ(23箇所) 3,080,000円 ・小見川スポーツコミュニティセンタートイレ・更衣室(24箇所) 1,265,000円 ・その他体育施設手洗い場(8箇所) 423,500円	【成果】 合計206箇所の蛇口を非接触化 【事業効果】 各公用・公共施設のトイレ手洗水栓の自動化(非接触化)により、利用者の新型コロナウイルス感染症リスクの低減が図れた。	14,440,724	0	11,812,000	0	2,628,724		15,196,000	財政課 支所課 市民協働課 農政課 商工観光課 都市整備課 生涯学習課
10	R3	4	公共交通事業者事業継続支援金	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける路線バス事業者・高速バス事業者を支援する。 ②③④ ・路線バス事業者支援 【対象者】路線バス事業者 【支援額】1路線につき10万円 (市内を運行し、市町村から運行経費の支援を受けていない路線) (想定)100千円×2事業者=200千円 ・高速バス事業者支援 【対象者】高速バス事業者 【支援額】4月1日時点の便数に対して1万5千円 (市内で乗降ができる路線) (想定)15千円×75便=1,125千円	【支援額】 路線バス事業者 2社 100千円×2事業者=200,000円 高速バス事業者 3社 15千円×69便=1,035,000円	【成果】 支援金交付事業者数 路線バス2社 高速バス3社 計1,125千円 【事業効果】 市内を運行するバス運行事業者に対し当該支援金を交付することで、コロナ禍における事業継続が図られた。	1,235,000	0	1,117,000	0	118,000		1,325,000	企画政策課

No	実施計画年度	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度繰越額	実施計画計上額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源			
11	R3	5	中小企業者等事業継続支援金	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の事業継続を支援するため、香取市で事業所を営んでいる事業者に対し支援金を交付する。 ②③④ 中小企業者等事業継続支援金 【対象者】 令和3年1月～9月の任意の一月の売上が前年又は前々年同期と比較して50%以上減った市内に主たる事業所がある中小企業者などで、引き続き市内で営業する事業者 【支援額】 市内事業所が1カ所 10万円 市内事業所が2カ所 20万円 市内事業所が3カ所以上 30万円 (想定) 737事業所×10万円=73,700千円 28事業者×20万円=5,600千円 5事業者×30万円=1,500千円 計80,800千円 事務費(印刷製本費、郵便料、口座振替手数料等) 335千円	【支援額】 737事業所×10万円 = 73,700,000円 28事業者×20万円 = 5,600,000円 5事業者×30万円 = 1,500,000円 計 80,800,000円 事務費 334,235円	【成果】 補助金申請件数 770件 【事業効果】 経営が悪化した事業者の経営維持が図られた。	81,134,235	0	73,360,000	0	7,774,235		81,135,000	商工観光課
12	R3	6	小中学校空調設備設置事業	単独	①新型コロナウイルス感染症による分散授業実施体制の整備など、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、特別教室等へ空調設備を設置する。 ②空調設備設置に係る経費 ③(想定) 空調設備設置工事費 3,000千円×20校=60,000千円 ④市内小中学校	【工事費】 小学校 37,495,183円 中学校 20,121,805円	【成果】 小学校 15校16箇所設置 中学校 7校 8箇所設置 【事業効果】 特別教室等にエアコンを設置したことにより、分散授業を実施することができ、感染リスクを最小限に抑えることができた。	57,616,988	0	47,129,000	0	10,487,988		60,000,000	学校教育課
13	R3	7	新型コロナウイルスワクチン接種医療機関支援事業	単独	①新型コロナウイルスワクチン接種に協力する医療機関に対して支援金を交付し、個別接種予約の環境整備等を支援し、ワクチン接種の円滑な遂行を図る。また、接種協力医療機関に対してワクチン接種実施件数に応じて接種促進支援金を交付し、市民へのワクチン接種を早期に実現させる。 ②ワクチン接種に協力する医療機関に対する支援金 ③(想定) 【円滑実施支援分】 50万円×37箇所=1,850万円 【接種支援分】 63,000人×2回×80%×500円=5,040万円 ④ワクチン接種に協力する医療機関	【円滑実施支援分】 50万円×37医療機関 =18,500,000円 【接種支援分】 92,120回×500円=46,060,000円 ※企業版ふるさと納税による寄附金を充当	【成果】 ・新型コロナウイルスワクチン接種円滑実施支援金 37医療機関に交付 ・新型コロナウイルスワクチン接種業務支援金 92,120回分の接種に対し交付 【事業効果】 接種業務の環境整備を支援し、接種業務の円滑な遂行を図ることができた。また、市民へのワクチン接種を早期に実現させることができた。	64,560,000	0	51,990,000	6,700,000	5,870,000		68,900,000	健康づくり課
14	R3	8	学校保健特別対策事業費補助金	補助	(学校教育活動継続支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②教育活動を継続するため、感染症対策を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費。(消耗品費・備品購入費等) ③内訳:小学校 16校 14,800千円 中学校 7校 7,200千円 ④対象者 市内小中学校 23校	【消耗品費・備品購入費等】 小学校 16校 14,859,307円 中学校 7校 7,235,187円	【成果】 市内小中学校でのクラスター発件数 1件 【事業効果】 各学校において、感染症対策を徹底しながら、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	22,094,494	11,000,000	9,075,000	0	2,019,494		22,000,000	学校教育課
15	R3	9	防災力向上事業(防災備蓄倉庫分)	単独	①避難所開設時に新型コロナウイルス感染症対策を迅速に講ずるため、感染対策用防災備品を当該避難所に備蓄できるよう防災備蓄倉庫を増設する。 ②防災備蓄倉庫購入経費 ③(想定) 防災備蓄倉庫整備 15台 13,591千円 ④地方公共団体	防災備蓄倉庫整備 14台 9,559,000円	【成果】 25箇所の避難所のうち、防災倉庫を増設する必要がある14箇所に防災倉庫を設置 【事業効果】 避難所へ防災倉庫を増設することで、コロナ禍における分散避難及び迅速な避難所開設が可能となった。	9,559,000	0	0	9,500,000	59,000		13,591,000	総務課
16	R3	10	市民バス等抗菌・抗ウイルス対応事業	単独	①バス車両内装の抗菌・抗ウイルスコーティング作業を行うことにより、利用者が安心して利用できる環境を整備する。 ②抗菌・抗ウイルスコーティング作業に係る経費 ③(想定) 循環バス車両 2台 310千円 市民バス車両 3台 950千円 ④地方公共団体	循環バス車両 2台 248,926円 市民バス車両 3台 861,528円	【成果】 市が所有する循環バス車両 2台 市民バス 3台 計5台のバスに抗菌・抗ウイルスコーティングを実施 【事業効果】 市民や来訪者が安心・安全にバスを利用できる環境が整い、車内の除菌作業等の負担軽減に繋がった。	1,110,454	0	908,000	0	202,454		1,260,000	財政課 企画政策課

No	実施計画年度	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度繰越額	実施計画計上額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源			
17	R3	11	公共施設感染症対策事業	単独	①公共施設における新型コロナウイルス感染症対策の物資を購入する。 ②感染症対策物品購入経費 ③(想定) 【本庁舎・支所】 アクリルパーテーション 7,400円×60台×1.1=488,400円 サーモカメラ 495,000円×4台=1,980,000円 手指消毒器 9,900円×8台×1.1=79,200円 手指消毒器スタンド 7,480円×22基×1.1=181,016円 アルコール 7,800円×70缶×1.1=600,600円 その他消耗品 450,000円 ④地方公共団体	【本庁舎・支所】 アクリルパーテーション 7,400円×60台×1.1=488,400円 サーモカメラ 495,000円×4台=1,980,000円 手指消毒器 9,900円×8台×1.1=79,200円 手指消毒器スタンド 7,480円×22基×1.1=181,016円 アルコール 7,800円×70缶×1.1=600,600円 その他消耗品 457,431円	【成果】 感染対策物品の公用施設への新規設置・・・4箇所 【事業効果】 消毒アルコール等に加え、サーモグラフィカメラ(検温)や手指消毒器スタンド(自動)の効果的な物資を整えることで、コロナ禍において恒常的な施設環境が保持された。	3,786,647	0	3,097,000	0	689,647		3,883,000	財政課
18	R3	12	ホームページ閲覧環境向上事業(モバイル端末等分)	単独	①新型コロナウイルス感染症が収束しない中、住民等に対する情報発信力を強化するため、ホームページデザインの更新やモバイル端末での閲覧に適したホームページデザインの更新を行うとともに、常時SSL化によるセキュリティ強化を行う。 ②③ 【対象経費】 市ホームページのデザイン更新、モバイル端末での閲覧に適したデザイン更新、常時SSL化に要する経費(想定) システム改修等委託料 4,295千円 ④地方公共団体	システム改修等委託料 4,294,950円	【成果】 市HPの改修 【事業効果】 スマートフォンなどのモバイル端末からホームページへのアクセス割合が増加している中、モバイル端末での閲覧強化はホームページの利便性を向上させ、結果情報発信能力が強化され、期待される事業効果が得られた。 (参考:ページごとの延べアクセス数TOP30のアクセス推移) 2019年3月PC:21,168、スマホ: 8022 2022年3月PC:41,231、スマホ:63,942	4,294,950	0	3,513,000	0	781,950		4,295,000	秘書広報課
19	R3	13	観光需要回復事業(おもてなし事業分)	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を回復するため、市内に宿泊する者に対し、地域と宿泊施設が協力して行う本市ならではのサービス等を提供することにより、本市への誘客促進と地域産品の認知度向上を図り、再訪に繋げる。 ②③ ・香取市「おもてなし」提供事業費補助金 【対象経費】 市内宿泊施設において、地域の特徴を活かしたおもてなしサービスの提供に要する費用、再訪や地域産品の購買を促進するための取組に要する費用等(想定) ・県産品を用いた宿泊客サービス 11,970千円(399室×30千円) ・再訪・地域産品販売促進:300千円 ・事務費:1,100千円 計 13,370千円 13,370千円×1/8=1,672千円 ④(一社)水郷佐原観光協会(観光協会域内の宿泊施設)	・県産品を用いた宿泊客サービス ・再訪・地域産品販売促進 ・事務費 補助金:1,672,000円	【成果】 事業実施宿泊施設 12施設 地域産品提供数 4,958セット 【事業効果】 コロナ禍で観光客が減少し、土産物の販売が激減する中、当サービスの提供により、市内小売業から売上補填及び市の特産品のPRにも繋がり、特産品を求めて再訪される方もおり、誘客に大きく貢献した。	1,672,000	0	1,368,000	0	304,000		1,672,000	商工観光課
20	R3	14	観光需要回復事業(市プロモーション事業分)	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少していることから、アフターコロナの観光需要回復期に旅先として選ばれる地域になるよう、訴求力の高いプロモーション動画の制作・発信を行う。 ②プロモーション動画制作経費及び宣伝業務委託経費 ③(想定) PR動画制作委託料 10,370千円 宣伝業務委託料 500千円 ④地方公共団体	PR動画制作委託料 9,196,550円	【成果】 観光PR動画制作数 5種類 動画表示数 349,921件 動画平均視聴率 47.0% 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の影響によって外出控えが続いているが、WEB等を活用したPR手法をとることによって、潜在的旅行需要に効果的にアプローチすることができた。	9,196,550	0	0	0	9,196,550		10,870,000	商工観光課
21	R3	15	佐原町並み交流館自動ドア化事業	単独	①佐原町並み交流館は当市以外からの来館者が多数訪れる施設であり、出入口部のドアが接触型の手動式であることから、非接触型の自動式に改修することにより、感染拡大の抑制を図る。 ②自動ドア改修経費(正面及び側面出入り口/計2箇所) ③(想定)工事請負費 2,040千円 ④地方公共団体及び来館者	工事請負費 2,013,000円	【成果】 来場者・職員 感染報告者数0人 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症対策として、接触箇所を削減させ、利用者の安全向上、職員の定期消毒における省力を図ることができた。	2,013,000	0	1,647,000	0	366,000		2,040,000	商工観光課
22	R3	16	公立保育所感染対策事業	単独	①新型コロナウイルス感染症対策のため、公立保育所トイレの洋式化及び空調設備を整備する。 ②③(想定) ・トイレ洋式化工事(2園3箇所) 2,469千円 ・空調換気設備整備工事(5園) 3,914千円(エアコン、壁掛け扇風機等) ・空調換気設備備品購入(8園) 6,070千円(空気清浄機、サーキュレーター) ④地方公共団体	・トイレ洋式化工事(2園3箇所) 1,816,210円 ・空調換気設備整備工事(6園) 4,437,015円(エアコン、壁掛け扇風機等) ・空調換気設備備品購入(8園) 6,111,776円(空気清浄機、サーキュレーター等)	【成果】 ・トイレ洋式化(2園3箇所) ・空調換気設備設置工事(6園) ・空調換気設備備品購入(8園) 【事業効果】 空調換気設備の導入により、長時間窓を開けなくても室内の換気及び空気清浄が可能となり、従来の換気方法によって生じる室温の変化を最小限に抑えられた。 またトイレ洋式化により、和式便器に比べて飛沫拡散防止効果が得られた。	12,365,001	0	10,114,000	0	2,251,001		12,453,000	子育て支援課

No	実施計画年度	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度繰越額	実施計画計上額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源			
23	R3	17	中小企業者等感染防止対策支援事業	単独	①市内にある中小企業者等が実施する感染防止対策に係る費用を支援する。 ②③ 中小企業者等感染防止対策支援金 【支援額】 1事業所あたり10万円を上限(想定) 100千円×500事業所=50,000千円 支援業務委託料 3,000千円 事務費(印刷製本費150千円) ④市内中小企業者等	支援額 801件 68,069,504円 事務費 224,709円 委託料 3,000,000円	【成果】 補助金支援件数 801件 【事業効果】 支援金の交付により、市内事業所等の経営支援及び事業継続が図られ、安全感を創出できた。	71,294,213	0	64,462,000	0	6,832,213	53,150,000	商工観光課	
24	R3	18	キャッシュレス決済普及促進事業	単独	①市内の飲食店や小売店等が実施するキャッシュレス決済キャンペーンに係る経費の支援やキャッシュレス決済導入経費を支援することにより、コロナの影響を受けている地域内の消費を喚起するとともに、市内事業者におけるキャッシュレス決済の普及促進を図る。 ②③④ ・キャッシュレス決済者に対するサービス経費への補助分 【対象者】キャッシュレス決済キャンペーンを実施する市内事業者(想定) 20,161千円 200千円×100店=20,000千円 事務費(印刷製本費・150千円 振込手数料11千円) ・キャッシュレス決済導入に対する補助金 【対象者】市内にある道の駅(水の郷さわら・紅小町の郷)(想定) 2,700千円	支援額 25件 2,537,468円 事務費 印刷製本費 216,920円 道の駅 2施設 1,049,000円	【成果】 キャッシュレス決済キャンペーンを実施する市内事業者 25件 市内2施設の道の駅 【事業効果】 「新しい生活様式」をふまえた地域経済の活性化、ウイズコロナ社会における「新しい日常」に対応したキャッシュレス決済を市民に促し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民、事業者を支援できた。	3,803,388	0	3,111,000	0	692,388	22,861,000	商工観光課 農政課	
25	R3	19	防災力向上事業	単独	①コロナ禍での自然災害や大規模停電に備え、避難所等の非常用電源確保を目的として、災害時給電可能車両(ハイブリッド自動車)を購入する。コロナ禍において避難所での分散避難に対応するため屋外での給電対応を可能にする。また、移動式の給電拠点として活用する。避難所における分散避難のため非常用電源設備の更なる充実を図る。 ②③災害時給電可能車両購入経費(想定) 災害時給電可能車両購入費(7台) 16,380千円 2,340,000円×7台=16,380,000円 自動車保険料 51千円 備品購入費(ドラムリール等) 770千円 消耗品費(延長コード等) 44千円 ④地方公共団体	災害時給電可能車両購入費(7台) 14,736,290円 自動車保険料 14,442円 備品購入費(ドラムリール等) 637,560円 消耗品費(延長コード等) 42,188円	【成果】 給電可能車両7台増加(計14台) 【事業効果】 市が所有する発電機と併せ、多様な電源供給体制が整備された。 コロナ禍における自然災害や大規模停電発生時の可動式給電拠点としての役割を果たし、迅速かつ効果的な避難所等の非常用電源対策を講じた運営体制が整えられた。	15,430,480	0	12,622,000	0	2,808,480	17,245,000	財政課	
26	R3	20	タクシー事業者感染防止対策支援事業	単独	①市内にあるタクシー事業者が実施する感染防止対策に係る費用を支援する。 ②③④ タクシー事業者感染防止対策支援金 【支援額】 市内5事業者 1台につき5万円(想定) 50千円×40台=2,000千円 ④市内に営業所のあるタクシー事業者	市内2事業者 1台につき最大5万円 事業者A(16台所有) 732,160円 事業者B(8台所有) 168,000円	【成果】 市内に営業所のあるタクシー事業者5社のうち2社に支援 【事業効果】 タクシー利用者が安心・安全に利用することが出来る環境整備に繋がった。	900,160	0	814,000	0	86,160	2,000,000	企画政策課	
27	R3	21	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者支援事業	単独	①感染拡大防止のため、通常の医療業務及び発熱患者等の対応に加え、新型コロナウイルスワクチン接種に協力いただいている医療従事者に対し慰労金を交付する。 ②ワクチン接種に協力いただいている医療機関の医療従事者に対する慰労金 ③(想定) 100千円×1,020人=102,000千円 ④ワクチン接種に協力いただいている医療機関の医療従事者	100千円×663人=66,300,000円(直接従事) 30千円×745人=22,350,000円(間接従事) 振込み手数料 44,570円	【成果】 36医療機関の649人に10万円、743人に3万円を給付 また個人申請分として14人に10万円、2人に3万円を給付 【事業効果】 ワクチン接種業務を担う医療現場の体制確保と支援を通じ、ワクチン接種の推進に繋げることができた。	88,694,570	0	72,550,000	0	16,144,570	102,000,000	健康づくり課	
28	R3	22	観光施設等感染症対策事業	単独	①市外からの来館者が多数訪れる観光施設等に対して感染症対策物品をを購し、感染対策の更なる充実を図る。 ②観光施設での感染症対策物品の購入経費 ③(想定) 【町並み交流館】735千円 自動手指消毒器 30千円 空気清浄機 705千円等 【山車会館】2,160千円 自動手指消毒器 10千円 空気清浄機 450千円 自動発券機 1,700千円 等 【あやめパーク】820千円 自動検温器 520千円 空気清浄機 300千円 等 【伊能忠敬記念館】480千円 自動手指消毒器 30千円 空気清浄機 450千円等 ④地方公共団体及び来館者、来園者	【町並み交流館・山車会館】 自動手指消毒器、空気清浄機 763,950円 【あやめパーク】 自動検温器、空気清浄機 632,500円 【伊能忠敬記念館】 自動手指消毒器、空気清浄機 466,950円	【成果】 来場者・職員 感染報告者数0人 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症対策として、検温・消毒・空気清浄を行う器具を導入したことで、感染を予防する環境整備ができた。	1,863,400	0	1,524,000	0	339,400	4,195,000	商工観光課、生	

No	実施計画年度	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度繰越額	実施計画計上額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源			
29	R3	23	水郷佐原あやめパーク環境整備事業	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している入園者を呼び戻すため、パーク内の環境を充実させ誘客を図る。 ②水郷佐原あやめパークの施設整備費 ③(想定) 休憩所(オープンカフェ)整備 1,230千円 ドックラン内の遊具整備 750千円 舟券売り場整備 900千円 乗用カート整備(1台) 1,800千円 ④地方公共団体	休憩所(オープンカフェ)整備 1,229,800円 ドックラン内の遊具整備 748,000円 舟券売り場整備 899,800円 乗用カート整備(1台) 1,980,000円	【成果】 来場者・職員 感染報告者数0人 年間入園者数 55,660人(対前年比214.2%) 【事業効果】 整備した設備等によりサービスの向上が図られ、施設の新たな魅力として来場者数の増加に寄与している。	4,857,600	0	3,973,000	0	884,600		4,680,000	商工観光課
30	R3	24	水郷佐原あやめパーク事業者支援事業	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により入園者が大幅に減少している水郷佐原あやめパークの指定管理者に対して支援金を交付することにより経営の安定化を図る。 ②安定した事業運営継続に係る支援金 ③(想定) 支援金 6,000千円 ④水郷佐原あやめパーク指定管理者	支援金 6,000,000円 緊急事態宣言発令日数×10万円	【成果】 施設管理・保全状況の維持 緊急事態宣言解除後の企画 中止0件 【事業効果】 経営支援を図ることができたとともに、緊急事態宣言解除後のスムーズな施設運営に繋がった。	6,000,000	0	5,425,000	0	575,000		6,000,000	商工観光課
31	R3	25	水の郷さわら感染症対策事業	単独	①道の駅水の郷さわらは当市以外からの来館者が多数訪れる施設であるが、トイレがFIX窓となっていることから、換気が可能な窓に改修することにより、感染拡大の抑制を図る。 ②トイレ窓改修経費 ③(想定) 工事請負費 968千円 ④地方公共団体及び利用者	トイレ窓改修経費 工事請負費 968,000円	【成果】 FIX窓から換気可能窓への改修(男子トイレ及び女子トイレ) 【事業効果】 公衆トイレの換気強化のため、突出し排煙窓の改修を行うことにより利用者の安全・安心が確保された。	968,000	0	792,000	0	176,000		968,000	商工観光課
32	R3	26	公園利用環境整備事業	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛等が続く中、市民の健康増進を図るため、公園に健康増進器具を整備する。また、コロナ禍収束後の公園利用の促進を図る。 ②健康増進器具の設置経費 ③(想定) 市内4箇所 工事請負費 28,464千円 ④地方公共団体及び利用者	市内4箇所 工事請負費 22,484,000円	【成果】 市内4公園への設置 【事業効果】 市内公園への健康増進器具の設置により、健康増進と公園利用の促進に寄与した。	22,484,000	0	18,391,000	0	4,093,000		28,464,000	都市整備課
33	R3	27	窓口キャッシュレス決済導入事業	単独	①市庁舎窓口に対しキャッシュレス決済を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の防止に努め、衛生的な窓口環境を整備する。また、「新しい生活様式」と市民ニーズに合わせた決済方法の導入により市民の利便性向上を図る。 ②キャッシュレス決済導入経費 ③(想定) 本庁及び各支所の窓口 機材及びソフトウェア導入費 3,546千円 回線開通費用 178千円 QR初期登録費用 11千円 LAN敷設工事 500千円 消耗品費 77千円 ④地方公共団体	・消耗品費 59,929円 ・窓口キャッシュレス決済用光回線敷設 106,920円 ・窓口キャッシュレス決済用配線委託料 499,400円 ・窓口キャッシュレス業務に係る機器等 3,525,610円 ・キャッシュレス決済用ルーター購入 20,328円 ・収納代行手数料 1,050円	【成果】 決済件数105件、34,340円 ※2022.2.16～3.31、30開庁日 【事業効果】 非接触による衛生的な窓口運用と、新たな決済方法の導入による利便性向上が図れた。	4,213,237	0	3,445,000	0	768,237		4,312,000	総務課 税務課 市民課
34	R3	28	小学校ICT環境整備事業	単独	①GiGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の整備に伴い、学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用することにより、子どもたちが学ぶための学習環境を確保するため、タブレット端末に更新する。 ②タブレット端末購入経費 ③(想定) 60,000円×300台×1.1=19,800,000円 ④地方公共団体	購入台数:330台 19,389,667円 (単価:約58,756円)	【成果】 GiGAスクール構想後のタブレット端末購入数:4183台 【事業効果】 小学校3年生以上に配付しているタブレット端末と同じ型式の端末を小学校2年生までに配付することができた。それまで使っていた端末にはカメラ等がついていなかったため、今回の購入により災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても子どもたちが学ぶための学習環境を確保できた。また、共通の端末を使うことで活用の範囲が広がった。	19,389,667	0	15,860,000	0	3,529,667		19,800,000	学校教育課
35	R3	29	プレミアム付商品券発行事業	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内消費を喚起し、経営の悪化した商工業者を支援するため、全市民を対象に10,000円で3,000円プレミアムを付加したプレミアム商品券を販売する。 ②プレミアム商品券発行事業経費 ③(想定) ・プレミアム商品券発行事業実行委員会補助金 350,976千円 (プレミアム分 商品券印刷代 換金業務委託料など) ・事務費(郵送料など) 3,843千円 ④商品券の販売:市民全員 販売事業者:希望事業者	・消耗品費 95,784円 ・郵便料 1,951,309円 ・事務費補助金 98,658円	※令和4年度へ繰越し	2,145,751	0	0	0	2,145,751	352,673,249	359,819,000	商工観光課

No	実施計画年度	実施計画事業		補助単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度繰越額	実施計画計上額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源			
36	R3	30	伝統文化活用観光振興事業	単独	①市内の伝統文化を活用し新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客を呼び戻すとともに、活動自粛により影響が出ている伝統文化の継承を図る。 ②③(想定) 伝統文化活用観光振興補助金 18,380千円 謝礼15,000千円(山車:500千円×24件=12,000千円、屋台:300千円×6件=1,800千円、神楽:20万円×6件=1,200千円) 宣伝広告費・警備費等 3,380千円 ④伝統文化団体等	執行なし	※令和4年度へ繰越し	0	0	0	0	0	18,380,000	18,380,000	商工観光課
37	R3	31	水稲経営継続支援事業	単独	①コロナ禍の影響からの米価の大幅な下落により、厳しい状況に置かれている米生産農家の経営を支援するため、経営継続支援金を交付する。 ②③(想定) 水稲経営継続支援金 5,120ha×2,000円/0.1ha=102,400千円 業務支援委託料 1,000千円 事務費(印刷製本費、郵送料等)1,390千円 ④米生産農家	・印刷製本費 67,760円 ・データ登録・更新委託料 929,280円 ・郵便料 263,019円	※令和4年度へ繰越し	1,260,059	0	0	0	1,260,059	103,426,981	104,790,000	農政課
38	R3	32	農業経営継続給付金支給事業	単独	①コロナ禍の長期化が影響したことにより、売上減少の影響を受けた農業経営者の経営継続を支援するため、経営継続給付金を交付する。 ②③(想定) 農業経営継続給付金 100件×100,000円=10,000千円 事務費(郵送料等等)100千円 ④農業経営者	執行なし	※令和4年度へ繰越し	0	0	0	0	0	10,100,000	10,100,000	農政課
39	R3	33	可燃ごみ専用袋配布事業	単独	①新型コロナウイルス感染症に伴う家計応援事業として、外出自粛要請等による「家庭ごみ」の増加に伴う家計への負担軽減を図るため、可燃ごみ袋を配布する。 ②可燃ごみ袋配布に係る経費 ③(想定) 消耗品費(ごみ袋代)600円×31,500世帯=18,900千円 印刷製本費(ごみ袋引換券、チラシ)396千円 郵送料17千円 手数料(取扱店手数料)1,733千円 ④市内全世帯	・印刷製本費 345,840円 ・郵便料 14,510円	※令和4年度へ繰越し	360,350	0	0	0	360,350	20,633,000	21,046,000	環境安全課
40	R3	34	学校保健特別対策事業費補助金	補助	(学校教育活動継続支援事業) ①感染リスクを最小限にしながらか円滑に教育活動を継続するため、学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②教育活動を継続するため、感染症対策を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費。(消耗品費・備品購入費等) ③内訳:小学校 16校 1,850千円 中学校 7校 900千円 ④市内小中学校 23校	【消耗品費・備品購入費等】 小学校 16校 1,889,681円 中学校 7校 930,769円	【成果】 市内小中学校でのクラスター発生件数 1件 【事業効果】 各学校において、感染症対策を徹底しながら、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	2,820,450	1,375,000	1,182,000	0	263,450		2,750,000	学校教育課
41	R3	35	公立学校情報機器整備費補助金	補助	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想による機器整備に合わせて、それらを学校で有効活用するため、ICT人材を配置することにより、急速な学校のICT化を円滑に進められるようにする。 ②スクールサポーター配置経費 ③2,300,000円×6人×3/12月=3,450,000円 ④市内小中学校	GIGAスクールサポーター人数 :1名(1日1校を巡回) 期間:令和3年12月1日～令和4年3月31日 ・委託料 3,440,000円	【成果】 学校への訪問回数:75回 【事業効果】 教職員のICT機器活用能力の向上につながった。児童生徒の端末操作の円滑化に効果があった。	3,440,000	1,720,000	1,403,000	0	317,000		3,450,000	学校教育課
42	R3	36	文化芸術振興費補助金	補助	①公共施設(博物館等)における新型コロナウイルス感染症対策のためトイレの洋式(温水洗浄便座)化を実施する。 ②トイレを洋式化するための経費 ③(想定) 【伊能忠敬記念館】工事請負費759千円 ④地方公共団体	工事請負費759,000円	【成果】 対象施設トイレ温水洗浄便座設置化率 16.6%から100%に上昇(1基→6基) 【事業効果】 トイレ利用によるコロナウイルス感染の恐れを低減させ、安心して使用できるようになった。	759,000	379,000	311,000	0	69,000		759,000	生涯学習課

No	実施計画年度	実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	決算額 (上段:R2決算 下段:R3決算)	財源内訳				翌年度 繰越額	実施計画 計上額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源			
43	R3	37	保育対策総合支援事業費補助金	補助	①② 保育施設における感染防止対策として、公立保育所(こども園)に衛生用品等を配布し、私立保育所(こども園)には、衛生用品等購入費用として補助金を交付する。 ③事業費 8,000,000円 7保育所(園)×50万円=3,500,000円 4保育所(園)×40万円=1,600,000円 9保育所(園)×30万円=2,700,000円 2保育所(園)×10万円=200,000円 ④公立保育所(こども園)、私立保育所(こども園)	事業費 7,414,654円 【公立保育所 8施設】 ・消耗品 1,701,478円 (消毒液、パーテーション、除菌シート、ペーパータオル、検査キット等) ・備品 343,200円(検温器) 【公立こども園 1施設】 ・消耗品 122,601円 (消毒液、パーテーション、除菌シート、ペーパータオル、検査キット等) ・備品 375,375円(プロペラファン、サーキュレーター、検温器) 【民間保育施設(こども園3、保育園7、小規模1、認可外2)】 ・消毒用品、手袋、パーテーション、検温器、空気清浄機等 3,972,000円 ・人件費かかり増し経費 2施設 900,000円	【成果】 市内保育所でのクラスター発生件数 6件(同時に5名以上) 【事業効果】 民間保育施設の行う消毒用品購入や消毒に要する人件費への補助、および公立保育施設における消毒用品購入により、保育施設における感染を最低限に抑えることができた。	7,414,654	3,702,000	3,037,000	0	675,654		8,000,000	子育て支援課
44	R3	38	子育て世帯等臨時特別支援事業	単独	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯に対して18歳以下の子ども1人あたり10万円を支給する。 その中で国の事業では所得制限を超えるため、給付対象外となる児童手当の特例給付相当の所得の方に香取市独自事業として給付金を支給する。 ②③(想定) 子育て世帯等臨時特別給付金 対象児童見込 約310名 給付額 対象児童1人につき10万円 給付金 31,000千円(310名×10万円) 事務費 37千円(郵送料、振込手数料等)	【成果】 311名×100,000円の給付金 31,100,000円 事務費 21,230円(振込手数料)	【成果】 給付件数 194件 国の事業では給付対象外となる方にも給付金を支給することで、すべての子育て世帯に対して経済的負担の軽減が図れた。	31,121,230	0	0	0	31,121,230		31,037,000	子育て支援課

	決算額	財源内訳			
		国	臨時交付金	県・その他	一般財源
令和2年度決算事業	88,011,303	0	88,011,067	0	236
令和2年度繰越事業	120,141,550	3,450,000	99,487,000	0	17,204,550
令和3年度事業	597,159,825	18,176,000	445,812,000	16,200,000	116,971,825
令和4年度繰越事業	3,766,160	0	0	0	3,766,160
合計	809,078,838	21,626,000	633,310,067	16,200,000	137,942,771